

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信 / 海外 / 資産複合

月次報告書

基準日: 2019年4月26日

設定・運用: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

Aコース(円ヘッジあり)

基準価額・純資産総額

基準価額 10,523円

純資産総額 0.6億円

税引前分配金実績(一万口あたり)

第48期 2018年12月 50円

第49期 2019年1月 50円

第50期 2019年2月 50円

第51期 2019年3月 50円

第52期 2019年4月 50円

設定来累計 2,550円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

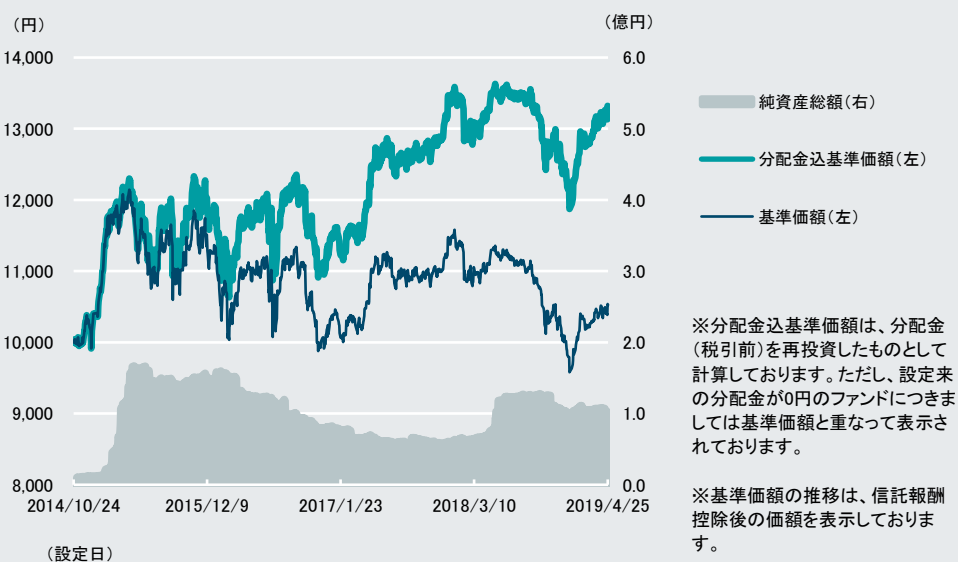
<決算日>

年12回(原則として毎月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

Aコース(円ヘッジあり)

設定来の基準価額の推移



騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Aコース(円ヘッジあり)	1.91%	2.64%	4.75%	-0.19%	12.58%	33.03%

Bコース(円ヘッジなし)

基準価額・純資産総額

基準価額 8,755円

純資産総額 0.8億円

税引前分配金実績(一万口あたり)

第48期 2018年12月 50円

第49期 2019年1月 50円

第50期 2019年2月 50円

第51期 2019年3月 50円

第52期 2019年4月 50円

設定来累計 2,550円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

年12回(原則として毎月10日)とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

Bコース(円ヘッジなし)

設定来の基準価額の推移



騰落率(税引前分配金込)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Bコース(円ヘッジなし)	1.36%	2.26%	2.90%	-6.13%	4.82%	14.04%

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信 / 海外 / 資産複合

月次報告書

基準日: 2019年4月26日

設定・運用: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの組入状況(ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)各コース)

Aコース(円ヘッジあり)		Bコース(円ヘッジなし)		※ 各組入比率は、各コースの純資産総額に対する比率を表示しています。
ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンド(円)	98.2%	ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンド(現地通貨)	98.0%	
ドイチェ・マネー・マザーファンド	0.3%	ドイチェ・マネー・マザーファンド	0.4%	
現金等	1.5%	現金等	1.6%	
合計	100.0%	合計	100.0%	

ポートフォリオの状況(ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンド)

国別構成比率(上位5ヶ国)	通貨別構成比率(上位5通貨)	セクター別構成比率(上位5業種)	ポートフォリオ特性値
イギリス 41.5%	ユーロ 44.1%	各種REIT 45.0%	平均配当利回り 4.3%
フランス 16.5%	英ポンド 40.5%	住宅 19.0%	不動産株組入比率 25.0%
ドイツ 10.9%	スウェーデン・クローナ 4.8%	リテール 16.4%	
オランダ 8.7%	スイス・フラン 4.0%	産業 6.2%	
スウェーデン 4.8%	-	医療施設 4.3%	
合計 82.4%	合計 93.3%	合計 90.9%	※ 構成比率はドイチェ・欧州リート・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

組入上位10銘柄(ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンド)

組入銘柄数: 24銘柄

銘柄	国名	業種	比率	銘柄概要
Unibail-Rodamco-Westfield	フランス	リテール	8.85%	ユニバイル・ロダムコ・ウエストフィールドは不動産会社。ビルの賃貸、不動産投資向け融資、売却用不動産の改修サービスを手掛ける。ショッピングセンター、オフィスビル、会議・展示場などの不動産を主に保有する。
Vonovia SE	ドイツ	住宅	8.55%	ヴォノヴィア(Vonovia SE)は不動産サービス会社。多世帯住宅の管理、賃貸、販売を手掛ける。ドイツ全域で住宅用不動産を提供。
Gecina SA	フランス	各種REIT	7.68%	ジェシナは不動産投資会社。商業・住宅用の不動産の賃貸に注力する。フランスで不動産の開発、購入、販売、賃貸を手掛ける。顧客は海外企業・機関などで、業種は建設、高級品・小売、政府関連の出先機関、銀行、保険、公益企業など多岐に及ぶ。2003年にSIIC(不動産投信)となる。
PRS REIT Plc	イギリス	各種REIT	5.33%	PRS REIT Plcは、不動産投資会社。英国で、個人やファミリー向けの賃貸、投資ポートフォリオ、不動産管理、その他関連サービスを提供する。
SEGRO plc	イギリス	産業	5.23%	SEGRO(SEGRO)は不動産会社。欧州全土でフレキシブルなビジネススペースを提供する。ポートフォリオには、事務所、軽工業施設、流通センター、倉庫、データセンターなどを含む。
NSI N.V.	オランダ	各種REIT	5.07%	NSI(NSI N.V.)は、オランダ法で投資機関として認可されているクローズド・エンド型不動産投資会社。同社の不動産ポートフォリオの株式を購入することにより、個人・投資会社へ投資機会を与える。
British Land Company PLC	イギリス	各種REIT	4.74%	ブリティッシュ・ランド・カンパニーは、収益性の高い自由保有商業不動産への投資を単独または合併事業を通じて手掛ける。不動産の開発取引、ファイナンスに注力。同社所有の不動産は、事務所、大型スーパー、ショッピングセンター、その他の小売・レジャー・工業・流通向けスペースなど。
Grainger plc	イギリス	住宅	4.54%	グレインジャー(Grainger PLC)は住宅不動産会社。英国とドイツで、賃貸用住宅を保有・経営する。多目的使用プラス住居のプロジェクトおよびシルバー・ホームの開発も手掛ける。モーゲージと資産管理サービスも提供する。
Assura PLC	イギリス	医療施設	4.29%	アシュラ(Assura PLC)は、ヘルスケア・サービスを提供。一次医療施設への長期投資と開発を手掛ける。一般開業医、ヘルスケア専門家、英国の国民保険サービス(NHS)とともに、患者ケアを提供。一般開業医とプライマリケアトラストに施設をリースする。
Swiss Prime Site AG	スイス	各種REIT	3.97%	スイス・プライム・サイト(Swiss Prime Site AG)は、不動産投資会社。スイスの商業地区でビジネスおよびビジネス/住宅混合ビルを保有する。

組入上位10銘柄合計

58.26%

※ 出所: Bloomberg等

※ 比率はドイチェ・欧州リート・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

ポートフォリオの組入状況(ドイツ・マネー・マザーファンド)

銘柄	比率
-	-
組入銘柄数：0銘柄	組入上位0銘柄合計 0.0%

※組入比率は、ドイツ・マネー・マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

ファンド・マネジャーのコメント

【投資環境】

4月の欧州REIT・不動産株式市場は下落しました。発表された米欧のGDP成長率が予想を上回ったことや、米中貿易協議への楽観論が台頭したこと等を受けて、株式市場は1-3月に引き続き上昇したものの、同時に長期金利も上昇に転じたことが嫌気され、相場全体の上値を抑えました。セクター別では、住宅セクターの下落が目立ちました。

国別では、アイルランドやスペイン、イタリア市場が堅調な推移となった一方で、決算が嫌気された大型銘柄が大きく下落したドイツ市場の下落が目立ちました。

【運用経過】

4月は概ね前月のポジションを維持しました。

【今後の運用方針】

大陸欧州では、健全なバランスシートをさらなる成長に繋げられるような銘柄を選好しています。中でも、相対的に高い賃料の上昇が見込まれるバルセロナやマドリードなどの都市部で事業を展開するスペインの不動産銘柄に注目しています。また、Brexitによるオフィス移転等の恩恵を受ける可能性のあるダブリンを含むアイルランドの不動産銘柄にも注目しています。英国市場はバリュエーションの安さから投資機会があると考えています。特に、安定的な業績と配当が期待できる景気サイクルに影響を受けない銘柄を選好しています。

運用に当たっては、質が高い資産を保有し、安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄などに注目する方針です。

※コメントは、ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(グローバル)リミテッドの資料をもとにしており、ドイツ・欧州リート・マスター・ファンドに関するものです。
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信 / 海外 / 資産複合

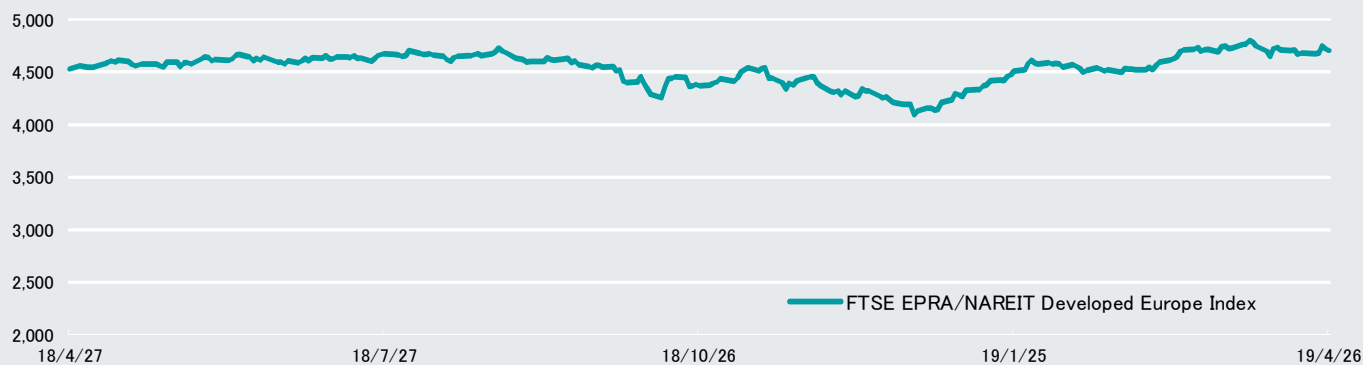
月次報告書

基準日: 2019年4月26日

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

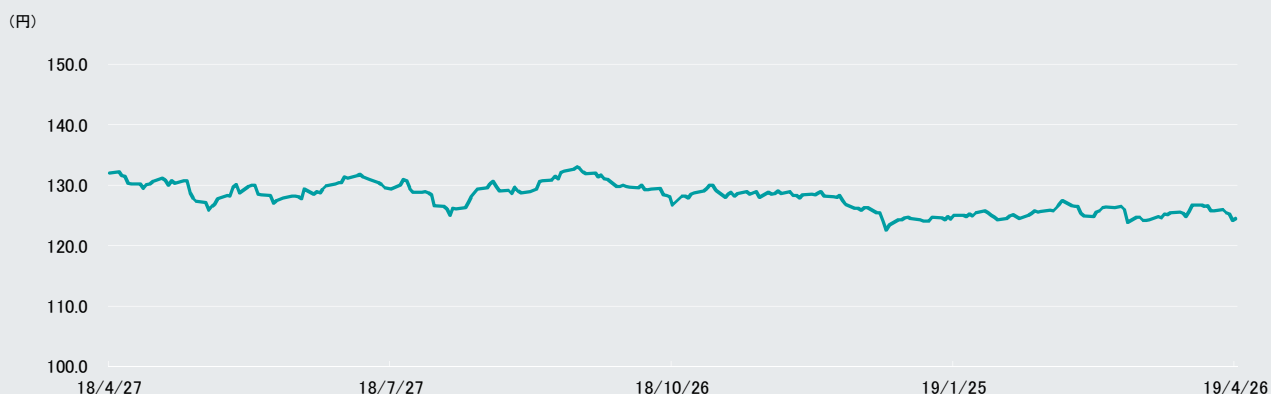
【参考】欧州REIT・不動産株式市場および為替レート(対円)の推移

欧州REIT・不動産株式市場の推移 (18/4/27 - 19/4/26)

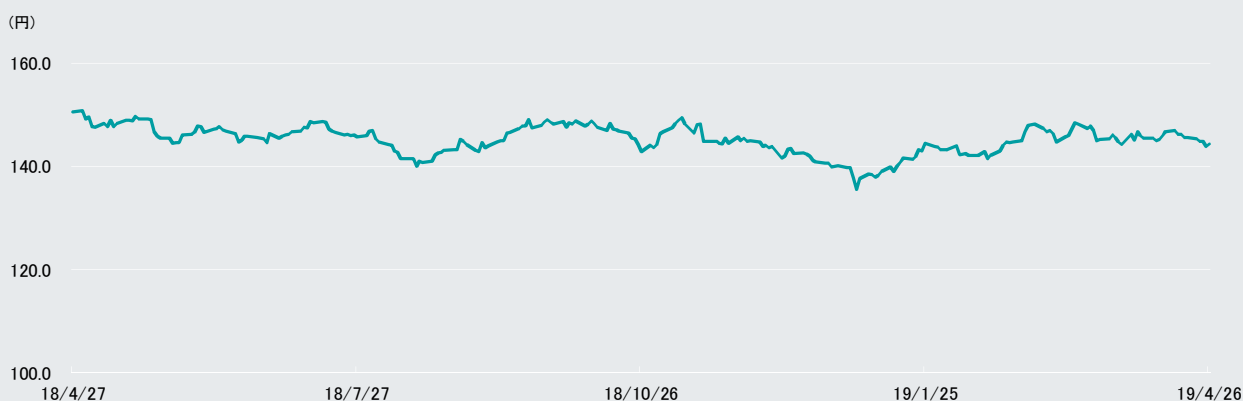


“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT” = 全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association (“EPRA” = 欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe IndexはFTSEによって算出されています。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、並びにEPRAはいずれも、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性もなく、何らその責任を負うものではありません。

ユーロ (18/4/27 - 19/4/26)



英ポンド (18/4/27 - 19/4/26)



※ 出所: Bloomberg

※ 為替レートはWMロイターレートを使用しております。

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり)／Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信／海外／資産複合

月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

1 欧州諸国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券及び不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とします。

2 Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)があります。

- Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)
- Bコースは、対円での為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。

(注1) 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

- * ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンドは保有外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行う円クラスと対円での為替ヘッジを行わずに現地通貨建で保有する現地通貨クラスの円建投資信託証券を発行します。

「ドイチェ・欧州リート・マスター・ファンド」の特色

- 主に欧州諸国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券及び不動産関連株式等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(グローバル)リミテッドが運用を行います。ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(グローバル)リミテッドはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWSグループ)の一員であり、グローバルに展開する不動産運用会社です。不動産に関連する取引、調査、運用、運用助言等を行っています。

※ 各ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。

4 毎月決算を行い、収益分配を行います。

- 毎月10日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- 分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<分配方針>

- ① 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注1) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(注2) 分配金に関する留意点については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① リートの価格変動リスク

リートは株式と同様に金融商品取引所等で売買されているため、市場における需給や不動産市況に関する見通し等の様々な要因で価格が変動します。また、一般にリートが投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動し、リートの価格及び配当はその影響を受けます。リートが投資対象とする不動産等にかかる規制の強化や新たな規制の適用等により、規制下となる不動産等の価値が低下する可能性があり、その結果、リートの価格が下落することがあります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行体企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

④ 金利変動リスク

リート等の価格は、通常、金利が上昇した場合には配当利回りが相対的に低下し、下落傾向となります。また、借入れを行うリート等においては、金利上昇時には金利負担の増大により収益性が悪化する可能性があります。このような場合には、リート等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ 信用リスク

リート等が、投資対象とする不動産の収益性悪化または資金繰りの悪化等により清算される場合には、投資した資金が回収困難になる可能性があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合には、リート等の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑦ 流動性リスク

リート等は、市場規模や取引量が少ない場合には、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない等のリスクがあります。また、金融商品取引所等が定める基準に抵触し上場廃止等になった場合には、売買取引が困難になる可能性があります。このような場合には、リート等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券において、租税条約を締結していない国のリートを組入れる場合には、收受するリートの配当金について軽減税率は通常適用されません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり)／Bコース(円ヘッジなし)



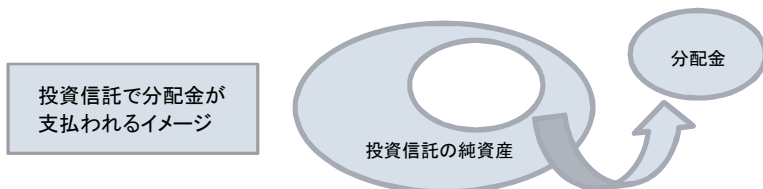
追加型投信／海外／資産複合

月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

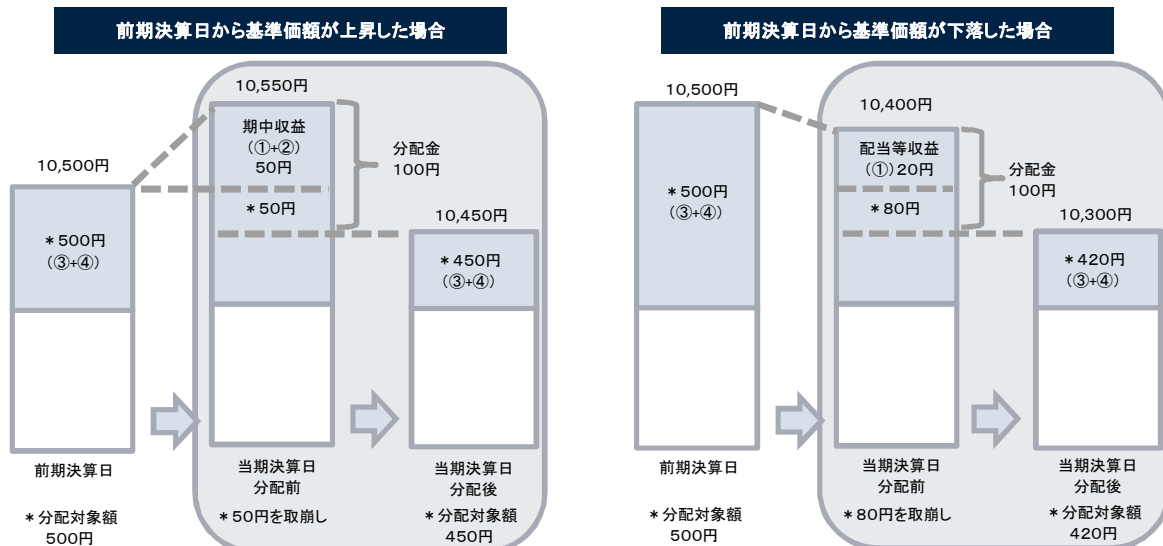
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

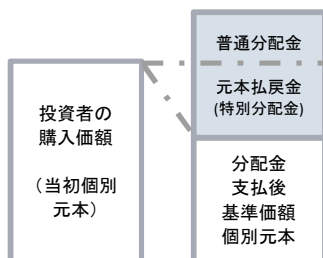


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

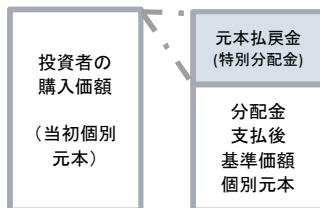
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

N-190328-1

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり) / Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信 / 海外 / 資産複合

月次報告書

設定・運用 : ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

申込締切時間 / 購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ロンドン証券取引所の休業日、フランスの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する日並びに12月24日及び12月31日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間 / 線上償還	信託設定日(2014年10月24日)から無期限 (注) 当ファンドの線上償還に係る手続きを経て、線上償還を行うこととなった場合には、信託期間は2019年5月31日までとなります。詳しくは、<信託終了(線上償還)予定のお知らせ>をご参照下さい。 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税法3.0%)を上限 として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	実質的な負担 (①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.7244%程度(税込)
	①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.2744%(税抜1.18%)
	②投資対象とする 投資信託証券	実質年率0.45%以内
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円で為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

■販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。

販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

■委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。

■受託会社: 株式会社りそな銀行
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>
フリーダイヤル 0120-442-785
(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もししくは示唆するものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあり得ます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ドイチェ・欧州リート・ファンド(毎月分配型)

Aコース(円ヘッジあり)／Bコース(円ヘッジなし)



追加型投信／海外／資産複合

月次報告書

設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備 考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○				
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第117号	○		○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金)第5号	○		○		インターネット販売限定
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

「ドイツ・欧州リート・ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）」
「ドイツ・欧州リート・ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）」
信託終了（繰上償還）予定のお知らせ

追加型証券投資信託「ドイツ・欧州リート・ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）」及び「ドイツ・欧州リート・ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）」（以下個別に「各ファンド」または総称して「ファンド」といいます。）につきまして、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させていただき予定となりましたのでご案内申し上げます。

この信託終了（繰上償還）につきましては、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）の規定に基づき、書面による決議をもって実施する予定です。

記

1. 信託終了（繰上償還）の理由

信託約款に定める信託終了（繰上償還）の基準となる受益権の口数（10億口）を下回った状況が続いており、運用の基本方針に則った運用を継続することが困難な状況になっております。このような状況の中、弊社は、各ファンドの信託契約を解約し、お預かりした運用資産を受益者の皆様へお返しすることが受益者の皆様にとって最善であると判断いたしました。

2. 信託終了（繰上償還）に係る書面決議[※]の日程及び手続きについて

①受益者及び受益権口数の確定	2019年4月12日(金)
②議決権行使期間	2019年4月12日(金)から2019年5月21日(火)まで
③書面による決議の日	2019年5月22日(水)
④信託終了（繰上償還）予定日	2019年5月31日(金)

※ 「書面決議」とは、信託終了（繰上償還）や信託約款の重大な変更等を行う際に、投信法の規定に基づき、事前に受益者の意向を確認のうえ、当該信託終了（繰上償還）や変更等の可否を決定する手続きをいいます。

2019年4月12日(金)現在の受益者（2019年4月10日(水)までに取得申込みの受付が完了した方をいいます。）は、②の議決権行使期間中に、弊社に対して書面をもって議決権を行使することができます。

書面決議は各ファンドそれぞれについて行います。各ファンドの書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる賛成をもって可決された場合には、当該ファンドについて信託終了（繰上償還）を行います。なお、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる賛成が得られなかった（否決された）ファンドについては、信託終了（繰上償還）を行いません。この場合、速やかに受益者にお知らせいたします。信託終了（繰上償還）を行うかどうかの結果につきましては、弊社のホームページ上でお知らせいたします。

3. 信託終了（繰上償還）が決定した場合の取得申込み及び解約請求の受付について

以下のとおりの取扱いとさせていただきます。

取得申込みの受付	2019年5月23日(木)まで
解約請求の受付	2019年5月29日(水)まで

なお、解約請求にあたっては、「5. 解約のお申し込みに関する留意点」も併せてお読み下さい。

4. 信託終了（繰上償還）が決定した場合の繰上償還日までの運用について

信託終了（繰上償還）が決定した場合、償還金の支払いのため組入れ有価証券等を売却すること等により、繰上償還日までの期間においては運用の基本方針に則った運用ができなくなることがある点にご留意下さい。

5. 解約のお申し込みに関する留意点

2019年5月29日（水）以前の解約請求であっても、それまでの他の受益者の方々の解約状況により、最終受益者に該当することとなった場合には、解約請求としてお取扱いすることができず、解約請求の受付の中止及び既に受付けた解約請求の受付の取消しを行ったうえで、信託終了（繰上償還）によるご換金とさせていただきます。その場合、お申込日から換金代金のお支払いまでに、通常の解約の場合よりも日数を要する場合がございますので、ご了承下さい。